

2. 人材育成

参考資料 4

第2回日本成長戦略会議
(令和7年12月24日) 配布資料

現状と課題

- 2040年にかけてホワイトカラーは余剰となる一方で、理工・デジタル系人材やエッセンシャルワーカーの不足が見込まれる。
- 現状、高校生の半数は普通科文系、大学生の半数は人文・社会科学系であり、将来見込まれる人材需要とのミスマッチが生じている。
- 産業構造の変化を踏まえた人材の戦略的な育成が必要。

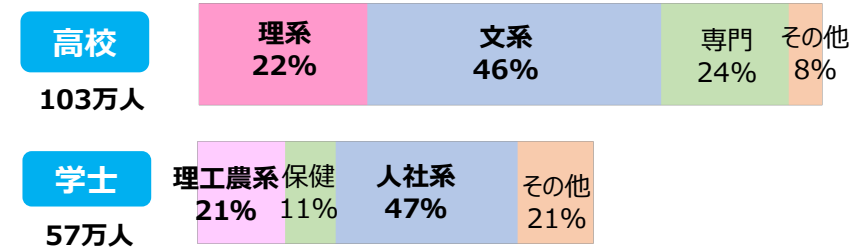
職種別の過不足(2040年)

専門的技術的職業	-49万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-326万人
事務	214万人
販売	51万人
生産工程	-281万人

学歴別の過不足(2040年)

大学理系	需要：685万人 供給：625万人	-60万人
大学文系	需要：1,545万人 供給：1,573万人	28万人

高校・大学における学びの状況(2020年)



(出所)「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(2022年6月 総合科学技術・イノベーション会議)を基に文部科学省作成。

※高校の人数は令和2年度学校基本調査。高校の内訳は国立教育政策研究所の調査(2013年)に基づく推計値。学士の人数・内訳は令和2年度学校基本調査。

(出所)「2040年の産業構造・就業構造推計について」(2025年5月 経済財政諮問会議経済産業大臣提出資料)を基に文部科学省作成。

年内の主要な取組

- (1) 文部科学大臣の下に、「人材育成システム改革推進タスクフォース」を設置(11月11日)。
高校から大学・大学院までを通した人材育成システム改革(高校教育改革、大学教育改革、科学技術人材、リスキリング等)について検討を開始。
- (2) 「高校教育改革グランドデザイン(仮称)」骨子を策定・公表(11月28日)し、関係団体から意見を聴取。
高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～、高校教育の充実に向けた支援。
- (3) 経済対策・令和7年度補正予算での主要な対応
 - ・ 高等学校教育改革促進基金 : 都道府県において、改革を先導する拠点のパイロットケースを創出(2,950億円)。
 - ・ 成長分野転換基金への積み増し : 成長分野への学部転換等や公立高専の設置を促進(既存分と合わせて1,000億円規模)。
 - ・ 産業・科学革新人材事業(基金) : 大学と産業界が連携し、研究開発・人材育成を実施(270億円)。

2. 人材育成

年明け以降の主要な取組

(1) 高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付けられる教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

(2) リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

(3) 科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の産学官のハブ機能強化

(4) 「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）

